



# 平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACCESS

コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 富久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 竹本 作和子

TEL 03-5259-3562

四半期報告書提出予定日 平成22年6月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	7,295	156.4	809	—	868	—	917	—
22年1月期第1四半期	2,845	△34.5	△1,973	—	△1,735	—	△1,050	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	2,342.38	2,338.98
22年1月期第1四半期	△2,682.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	41,662	34,539	81.5	86,722.67
22年1月期	42,640	33,639	77.7	84,551.25

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 33,971百万円 22年1月期 33,120百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	—	—	500.00	500.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成23年1月期の配当額は未定であります。

## 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	10,599	53.5	△2,440	—	△2,336	—	△1,503	—	△3,837.74
連結累計期間	30,843	△4.8	2,833	8.9	3,040	6.1	1,069	116.4	2,731.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期第1四半期	391,731株	22年1月期	391,731株
② 期末自己株式数	23年1月期第1四半期	11株	22年1月期	11株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年1月期第1四半期	391,720株	22年1月期第1四半期	391,687株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。  
・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要因が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、着実に持ち直しの傾向を示しているものの、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。また、国内個人消費につきましても持ち直しの動きも見られますが、雇用情勢は厳しく物価の動向を勘案すると、緩やかなデフレ状況にあります。海外においても、欧州を中心とした景気下振懸念、金融資本市場の変動、デフレの影響、雇用情勢の悪化など、景気を下押しする懸念要因が依然として払拭できないなど当社及び当社取引先をとりまく経営環境は内外ともに厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間は、売上高72億95百万円（対前年同期比156.4%増加）、営業利益8億9百万円（前第1四半期連結会計期間は19億73百万円の営業損失）、経常利益8億68百万円（前第1四半期連結会計期間は17億35百万円の経常損失）、四半期純利益9億17百万円（前第1四半期連結会計期間は10億50百万円の四半期純損失）となりました。売上高につきましては、ロイヤリティー収入が好調に推移し、当第1四半期連結会計期間予算数値を達成しました。売上総利益・販売費及び一般管理費においては、ほぼ計画通り推移いたしました。また、保有有価証券3銘柄（上場）を売却したことによる投資有価証券売却益3億91百万円も加わり四半期純利益は、当第1四半期連結会計期間予算数値を達成いたしました。

当社及び当社グループは事業の種類別セグメントとして、ソフトウェアの受託開発事業及びコンテンツ系事業に区分しており、前者につきましては、さらに製品売上高とロイヤリティー収入に分けております。当社及び当社グループは上記セグメントに基づきつつ事業機会の最大化を図るため、第25期連結会計年度より、次の3分野をビジネスドメインとし、業務を展開しております。

- プラットフォームビジネス
- アプリケーションビジネス
- メディアサービスビジネス

上記3分野の事業別状況につきまして、当第1四半期連結会計期間の状況を以下のとおりご報告いたします。

## （プラットフォームビジネス）

今後の当社の成長のキーとなるプラットフォームビジネスにつきましては、携帯端末及び情報家電向けのLinux<sup>®</sup>をベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ACCESS Linux Platform<sup>™</sup>（以下、「ALP）」」、並びに当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インク（以下、「IPI）」が開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS<sup>®</sup>」の開発、拡販に努めてまいりました。

「ALP」につきましては、ELSE Ltd.（旧社名：Emblaze Mobile Ltd. 本社：テルアビブ）との共同開発による海外市場向け携帯電話端末「ELSE<sup>™</sup>」を平成21年10月に国内で先行披露し、現在、欧米の主要通信事業者を中心に引き続き営業活動を展開しております。

国内市場においては、FOMA<sup>®</sup>向けオペレータパックを株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」）の2010年冬春モデル向けの開発を進めております。

IPIの提供する「ZebOS<sup>®</sup>」に関しましては、「ZebOS<sup>®</sup> 7.8」、「ZebOS<sup>®</sup> Rapid Deployment」、「ZebOS<sup>®</sup> Internet Route Server」など、既存製品のバージョンアップや新製品の投入を図ってまいりました。また、地球規模での環境問題へのソリューションとして期待されている、スマートグリッド（次世代送電網）市場への参入も表明し、第一弾として、スマートグリッドの中核機器である、スマートメータ（知的機能を備えたネットワーク対応型電力計）向けにIPv6対応のセンサーネットワークソリューション「NetFront<sup>®</sup> Smart Objects」を発表しました。

## （アプリケーションビジネス）

既存のアプリケーションビジネスにつきましては、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront<sup>®</sup> Browser」をはじめとする、「NetFront<sup>®</sup>」シリーズ各種の拡販に努めてきました。当該四半期につきましては、中国の大手携帯端末メーカーであるTCL Communication Technology Holdings Ltd.と「NetFront<sup>®</sup> Browser v3.5」を提供する旨の契約を締結しました。また、Android<sup>™</sup>プラットフォーム向けNetFront<sup>®</sup>製品を開発し、世界中の通信事業者、端末メーカーに向けて受託開発サービスを開始することを発表しました。

携帯電話端末向け以外のソフトウェア開発といたしましては、特に海外市場におけるDTV向け製品開発に積極的に取り組み、英国放送協会（BBC）の提供するBBC iPlayer動画配信サービスに対応したソニー株式会社のイギリス市場向けブルーレイディスクプレーヤーへの採用や、「NetFront<sup>®</sup> Living Connect」搭載のPirelli Broadband Solutions製ホームゲートウェイがDigital Living Network Allianceに認定されました。さらに、プラットフォーム非依存のHbbTV対応プラグインソリューションを英国のCabot Communications社と共同開発を行いました。

(メディアサービスビジネス)

Android™プラットフォーム向け、及びiPhone・iPad向け「NetFront®」シリーズの製品開発体制を整備し、「NetFront® Magazine Viewer」を開発しました。Android™プラットフォーム向け「NetFront® Magazine Viewer」につきましては、6月上旬以降に発売予定のau初のAndroid搭載スマートフォン「IS01」の販売にあわせて開設される、Android搭載スマートフォン向けの新たなアプリマーケット「au one Market」に雑誌コンテンツと共に提供されます。iPhone・iPad向け「NetFront® Magazine Viewer」の提供開始により、2008年より国内の出版社及び東京都書店商業組合と協力して、出版物の電子化を推進し、携帯電話向け電子書籍・コミック販売サイト「Booker's®」の運営だけでなく、国内外の出版社と協力しこれまで携帯電話では表現し切れなかった雑誌コンテンツも含めて、iPhoneとiPadを対象とした電子出版サービスを行うことが可能になりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より9億78百万円減少し416億62百万円となりました。その主な要因は、前期に本社が計上した売掛債権の回収があった一方、未払金、買掛金等の支払により、流動資産が6億3百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より18億78百万円減少し71億23百万円となりました。その主な要因は、法人税等の納付により未払法人税等が14億72百万円減少したこと、買掛金の支払いにより4億32百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より9億円増加し345億39百万円となりました。これは四半期純利益9億17百万円を計上した一方、剰余金の期末配当によりその他資本剰余金が1億95百万円減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて16億45百万円増加し、187億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は24億35百万円の増加（前年同期比72.0%の減少）となりました。これは主に、資金の増加要因として、税金等調整前四半期純利益の計上が12億42百万円、受託開発・ロイヤリティ収入に係る売上債権の減少が31億34百万円あった一方で、資金の減少要因として法人税等支払額が16億94百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は5億71百万円の減少（前第1四半期連結会計期間は32億33百万円の減少）となりました。これは主に、本社の幕張研究開発センターにおける建物及び構築物や工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出が7億87百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は1億81百万円の減少（前第1四半期連結会計期間は25億49百万円の増加）となりました。これは主に、剰余金の期末配当の支払いが1億20百万円あったことによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期につきましては、当初より年間売上として見込んでおりました案件が早期に計上できましたため、当期純利益も黒字となりました。よって平成23年1月期第2四半期及び通期見通しにつきましては、平成22年3月15日に発表した平成23年1月期第2四半期見通し及び平成23年1月期通期見通しに変更ありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 1. 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。

当該変更による売上高及び損益ならびにセグメント情報への影響はありません。

#### 2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,493,474	16,331,474
受取手形及び売掛金	5,579,664	8,699,884
有価証券	4,041,178	3,520,567
仕掛品	1,488,965	1,428,106
繰延税金資産	922,989	1,086,654
その他	1,214,934	1,297,072
貸倒引当金	△289,195	△308,693
流動資産合計	31,452,011	32,055,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,256,199	1,375,179
減価償却累計額	△898,898	△815,695
建物及び構築物(純額)	3,357,301	559,484
土地	1,634,923	1,634,923
建設仮勘定	—	2,365,119
その他	2,435,922	2,178,147
減価償却累計額	△1,859,401	△1,807,275
その他(純額)	576,521	370,871
有形固定資産合計	5,568,745	4,930,398
無形固定資産		
のれん	54,796	249,358
その他	688,162	755,858
無形固定資産合計	742,959	1,005,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636,343	2,423,602
繰延税金資産	283,564	231,838
その他	2,373,137	2,384,746
貸倒引当金	△394,428	△390,113
投資その他の資産合計	3,898,616	4,650,074
固定資産合計	10,210,322	10,585,689
資産合計	41,662,333	42,640,756

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	418,947	851,868
短期借入金	252,000	252,000
未払法人税等	140,035	1,612,134
賞与引当金	474,728	438,828
返品調整引当金	3,323	10,420
受注損失引当金	189,130	10,708
その他	3,407,911	3,543,622
流動負債合計	4,886,076	6,719,583
固定負債		
退職給付引当金	238,272	214,666
長期借入金	1,975,000	2,038,000
その他	23,758	29,505
固定負債合計	2,237,030	2,282,172
負債合計	7,123,107	9,001,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,385,747	31,385,747
新株式申込証拠金	2,500	—
資本剰余金	8,425,341	11,229,734
利益剰余金	△2,699,149	△6,225,238
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	37,105,714	36,381,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,321	△84,266
為替換算調整勘定	△3,132,388	△3,176,837
評価・換算差額等合計	△3,134,710	△3,261,104
新株予約権	568,221	518,586
純資産合計	34,539,225	33,639,001
負債純資産合計	41,662,333	42,640,756

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	2,845,066	7,295,721
売上原価	1,331,967	1,896,213
売上総利益	1,513,099	5,399,508
返品調整引当金繰入額	22,255	3,323
返品調整引当金戻入額	24,243	10,420
差引売上総利益	1,515,087	5,406,605
販売費及び一般管理費	3,488,338	4,597,478
営業利益又は営業損失(△)	△1,973,251	809,127
営業外収益		
受取利息	52,252	27,063
為替差益	198,996	29,921
その他	7,220	23,346
営業外収益合計	258,470	80,332
営業外費用		
支払利息	8,223	10,714
その他	12,758	10,532
営業外費用合計	20,981	21,247
経常利益又は経常損失(△)	△1,735,762	868,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	13,227
固定資産売却益	12	100
投資有価証券売却益	—	391,944
特別利益合計	12	405,273
特別損失		
固定資産除却損	—	701
特別退職金	61,332	24,686
その他	8,230	5,826
特別損失合計	69,562	31,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,805,312	1,242,270
法人税、住民税及び事業税	5,390	224,298
法人税等還付税額	△37,184	△49,571
法人税等調整額	△657,432	149,987
法人税等合計	△689,227	324,714
少数株主損失(△)	△65,432	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,050,652	917,556



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,805,312	1,242,270
減価償却費	250,396	249,601
長期前払費用償却額	1,438	1,652
のれん償却額	260,620	194,561
持分法による投資損益(△は益)	△4,835	△7,957
固定資産除却損	—	701
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△391,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,233	△10,897
賞与引当金の増減額(△は減少)	△175,205	35,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,117	23,606
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,988	△7,097
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△337,213	178,421
受取利息及び受取配当金	△52,621	△27,063
支払利息	8,223	10,714
為替差損益(△は益)	△173,500	40,889
売上債権の増減額(△は増加)	15,370,795	3,134,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	△649,515	△60,859
前払費用の増減額(△は増加)	5,488	82,247
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,993,655	△437,058
未払金の増減額(△は減少)	296,254	175,443
未払費用の増減額(△は減少)	△350,993	△477,091
前受金の増減額(△は減少)	103,075	△5,419
未払又は未収消費税等の増減額	△399,879	103,640
特別退職金	61,332	24,686
その他	△133,930	79,936
小計	10,294,857	4,153,827
利息及び配当金の受取額	61,292	16,449
利息の支払額	△11,621	△10,946
法人税等の支払額	△1,619,425	△1,694,766
特別退職金の支払額	△32,522	△29,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,692,580	2,435,267

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△83,277
定期預金の払戻による収入	122,465	—
有形固定資産の取得による支出	△3,156,821	△787,880
無形固定資産の取得による支出	△36,122	△27,984
有価証券の取得による支出	△403,893	△649,518
有価証券の売却による収入	865,999	345,053
投資有価証券の取得による支出	△639,475	△931,557
投資有価証券の売却による収入	—	1,547,147
長期前払費用の取得による支出	△649	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,335	△1,748
敷金及び保証金の回収による収入	8,136	2,796
その他	8,439	15,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,233,258	△571,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,252	2,500
長期借入れによる収入	2,580,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,996	△63,000
配当金の支払額	—	△120,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,549,256	△181,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	587,472	△37,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,596,051	1,645,069
現金及び現金同等物の期首残高	10,332,922	17,057,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,928,974	18,702,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,546,510	298,555	2,845,066	—	2,845,066
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,450	1,941	8,391	(8,391)	—
計	2,552,960	300,497	2,853,457	(8,391)	2,845,066
営業利益 (△損失)	△1,861,839	△111,411	△1,973,251	—	△1,973,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,025,069	270,651	7,295,721	—	7,295,721
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,025,069	270,651	7,295,721	—	7,295,721
営業利益 (△損失)	1,173,671	△364,543	809,127	—	809,127

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,565,466	109,200	65,416	104,983	2,845,066	—	2,845,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,432	974,498	212,336	408,062	1,626,329	(1,626,329)	—
計	2,596,899	1,083,698	277,752	513,045	4,471,396	(1,626,329)	2,845,066
営業利益（△損失）	△1,524,213	△270,464	△285,642	△132,815	△2,213,135	239,883	△1,973,251

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 米国  
 欧州  
 アジア

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,194,486	177,739	759,327	164,168	7,295,721	—	7,295,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,566	1,225,255	237,579	546,854	2,075,255	△2,075,255	—
計	6,260,052	1,402,994	996,906	711,023	9,370,977	△2,075,255	7,295,721
営業利益（△損失）	344,209	125,085	△5,964	85,113	548,443	260,683	809,127

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 米国  
 欧州  
 アジア

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	477,345	139,785	69,530	686,661
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,845,066
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.8	4.9	2.4	24.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）、欧州であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,055,774	743,862	173,179	1,972,816
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,295,721
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.5	10.2	2.4	27.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 3. 国又は地域区分の表示の変更  
 従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上高割合が増加したため、当第1四半期連結累計期間より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれていた欧州地域の売上高は66,935千円、2.4%であります。  
 また、米国は売上高の重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含めた米国の売上高は148,685千円、2.0%であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。